



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 東京製綱株式会社

(コード番号: 5981 東証、大証第 1 部)

(URL http://www.tokyorope.co.jp/ )

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL: (03) 3211 - 2851 )

責任者役職・氏名 総務部長 佐藤 和規

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	32,164	5.2	1,686	14.4	1,457	22.0
16 年 9 月中間期	30,584	5.1	1,474	21.2	1,194	24.9
17 年 3 月期	69,101	6.8	5,010	25.5	4,187	24.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	830	496.5	5.34	5.34
16 年 9 月中間期	139	—	0.88	0.88
17 年 3 月期	2,279	152.9	14.51	14.51

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 6 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 155,476,783 株 16 年 9 月中間期 158,030,083 株 17 年 3 月期 157,098,926 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	102,702	42,159	41.0	271.21
16 年 9 月中間期	98,126	38,671	39.4	245.42
17 年 3 月期	99,845	40,551	40.6	260.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 155,448,330 株 16 年 9 月中間期 157,574,524 株 17 年 3 月期 155,490,715 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	6,498	△1,481	963	6,979
16 年 9 月中間期	3,080	738	△4,109	1,253
17 年 3 月期	4,397	868	△5,829	989

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) — 社 持分法(新規) 1 社 (除外) — 社

## 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,000	4,400	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 44 銭

※上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

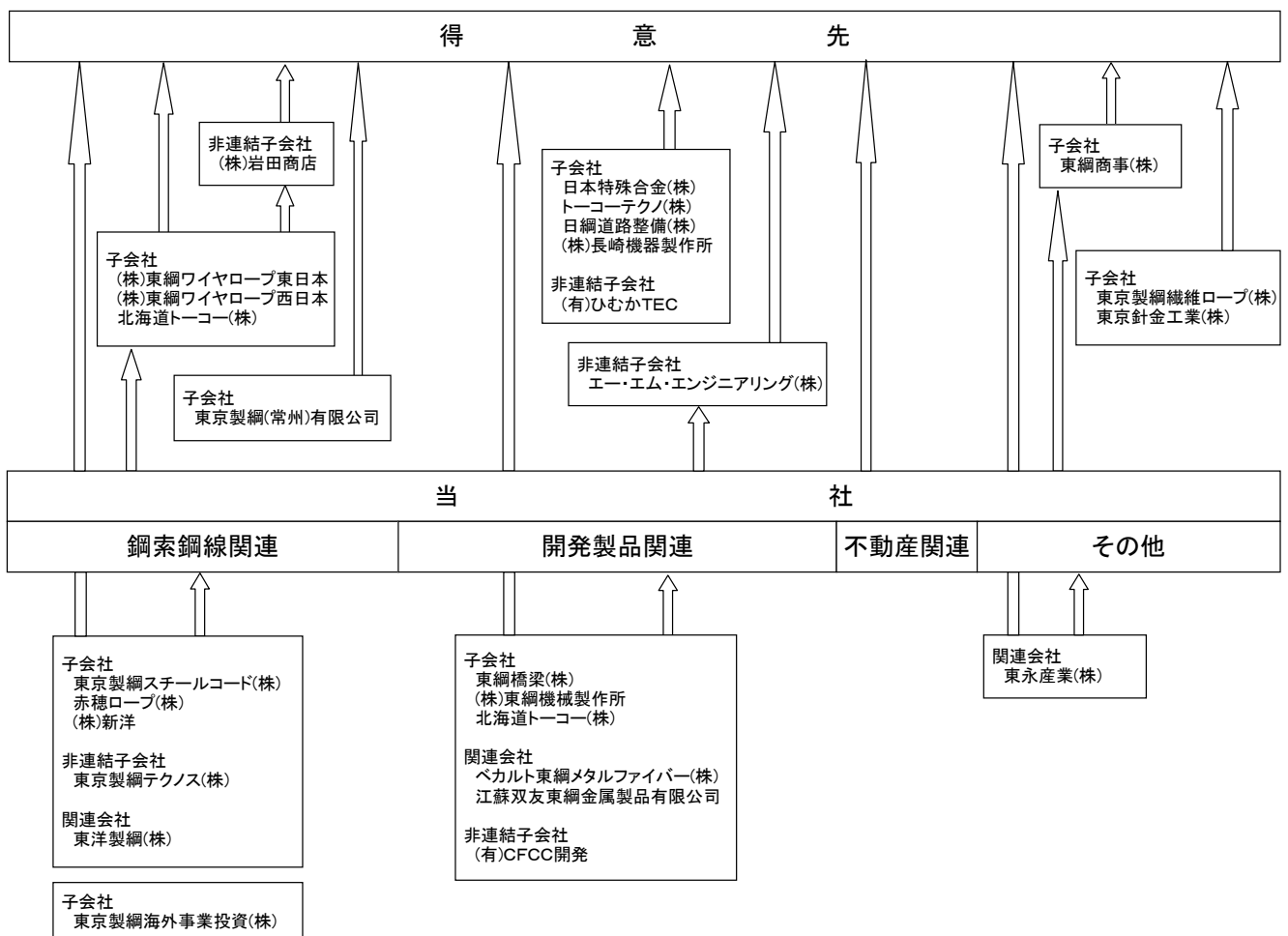
**鋼索鋼線関連事業：**当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

**開発製品関連事業：**安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。  
建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

**不動産関連事業：**当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

**その他の関連事業：**繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 平成17年4月1日付けで東京製綱海外事業投資(株)を新設しております。

2 平成17年6月3日付けで東京製綱(常州)有限公司を新設しております。

3 平成17年7月1日付けで(有)ひむかTECを新設しております。

4 平成17年7月21日付けで(有)CFCC開発を新設しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、各期の業績、財務状況等を総合的に考慮し決定することとしております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、前期からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円であり、主な取組みは以下のとおりです。

#### 新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

##### ①成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

##### ②差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

##### ③主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

##### ④海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

##### ⑤ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

##### ⑥製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、歩留まり原単位の向上等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

##### ⑦資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

## ⑧企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

### ①成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- 2) ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤが増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーの大口注文もあり売上を伸ばしております。
- 3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計折込が順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、拡販に向け活動を開始しました。
- 4) スイスのファッツァー社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績を挙げつつあります。
- 5) 新たなビジネスモデルを追求することを目的として、鋼索鋼線事業部に事業開発推進組織を設置し、取組みを開始しております。

### ②主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システムが稼働を開始し、引続き生産計画システム・受注出荷システム等を順次立上げ、平成18年4月の土浦工場の全面稼働を目指しております。
- 3) 販売支援ソフト等の導入により、営業方式の改善を進めております。

### ③海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて本年6月に営業許可を取得した後、工場建設に着手しており、平成17年度中の生産開始に向け準備を進めております。
- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、本年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。

### ④製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、歩留まり原単位の向上等の変動費の改善に取組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取組み中であります。

### ⑤資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当中間期は、前期に積み上がった売掛債権の大幅な減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価増によって総資産が増加しております。
- 2) たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。

### ⑥企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き展開中であります。
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度等能力開発・技能向上とリンクさせた総合人事システムの構築については、既に労働組合との合意に達しており、新制度移行のための技能度評価等を実行中であります。

- 3) 高年齢者雇用安定法の改正を受けて、平成18年4月より実施を目指し、雇用延長制度の導入を検討中であります。
- 4) 前期に引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であり、経営トップに対する独立性を保持しつつ、監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

##### ③ 内部統制システムの整備の状況

基本的な法令遵守等内部統制機能としては、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動する事の重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

なお、会計監査人もリスク・アプローチによる監査を実施する過程で、内部統制の整備運用状況を検討しております。

##### ④ リスク管理体制の整備の状況

リスク回避、予防のためには、多方面からの意見・助言が有効でありますので、経営上の重要事項については経営会議で、その余の案件についても連絡会等の場において執行役員が幅広く議論する事に努めております。

特に、海外投資案件等重要課題の決定に際しましては、事業遂行上のリスクを多面的に予見・想定し、前広に対応策を講じております。

また、監査役監査においても「各事業部のリスク管理基準の整備状況」を主要監査事項に掲げております。

##### ⑤ 内部監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、管理本部内に監査チームを編成し、各組織が社則に従って適正かつ効率的に運営されているかについて監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園マリ、網本重之および坂田純孝の3名であり、新日本監査法人に所属しております。3氏の監査年数はそれぞれ16年、1年および2年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことにより、民間設備投資や個人消費の緩やかな増加に支えられ、総じて回復基調のなかで推移してきました。しかし、一方で原油価格や原材料価格等の高騰が長期化していることや公共投資が低迷していること等から、先行きについては不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、前期に引続き公共投資が減少基調にあることに加え、線材をはじめとする原燃料価格がアップする等、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、昨年度開始した新中期経営計画「ネクスト771」の目標である業容拡大に向けて施策の具体化と実行に取り組んでおります。国内においては、鋼索の流通再編と販売体制の強化を実施するとともに、差別化商品の一つとして景観重視材料であるタフコーティッド（特殊塗装）製品の生産体制の増強を図りました。海外事業展開としては、中国における橋梁用ケーブル製造会社の受注量増加に対応する生産能力倍増の工場拡張工事を実施し、本年6月に設立認可を受けたタイヤ用スチールコードの生産販売を行う「東京製綱（常州）有限公司」では、平成17年度中の生産開始に向けて工場建設に着手いたしました。

さらに、当中間連結会計期間においては原燃料の高騰を吸収するための価格改定を継続実施するとともに、営業活動の強化により主力製品のワイヤロープ・タイヤ用スチールコード等やニッチ製品である産業機械製品等の拡販を実施いたしました。加えて、生産設備の省エネルギー化や生産の内作化等製造コストの削減に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は321億6千4百万円と対前年比5.2%の増収となり、利益面では14億5千7百万円の経常利益を計上し、対前年比22.0%増加いたしました。中間純利益につきましては、固定資産減損損失などの特別損失2億1千3百万円を計上した結果、8億3千万円と対前年比496.5%の増益となりました。

## ②セグメント別の業績概況

### （鋼索鋼線関連事業）

当事業については、前連結会計年度に引続き線材等原燃料の値上がりを吸収するために実施した価格改定によって売上高が増加しております。ワイヤロープは、需要分野別ではエレベータ等機械・索道等が増加した反面、土木・問屋向け等が減少しており、トータルでやや減少となりました。ワイヤ製品は、海底ケーブルのプロジェクト物件があり、めっき鋼線等は増加しているものの、公共需要の減退によりPCストランド用鋼線は大きく減少しており、トータルでほぼ横這いとなりました。タイヤ用スチールコードは、タイヤ需要の好調、ソーラー向けソーワイヤの増加によって増加しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は196億4千3百万円と対前年比12.2%の増収となりました。

### （開発製品関連事業）

前中間連結会計期間に大量受注のあった道路安全施設については、大きく売上高が減少しており、また、公共投資縮減の影響により競争が激しくなっている落石防護施設は売上が減少していることに加え、材料費の上昇を価格に転嫁することが難しく収益性も低下していることから、それを挽回すべく新たな差別化商品の投入を加速しております。一方、民需向けの産業機械分野につきましては売上を伸ばしており、特にワイヤソーにつきましては大口注文もあり大幅に売上高が増加しております。

当セグメントの売上高は77億4百万円と対前年比9.3%の減収となりました。

### （不動産関連事業）

当中間連結会計期間中に、福岡県北九州市の土地建物の賃貸を開始したため、当セグメントの売上高は6億6千1百万円と対前年比3.1%の増収となりました。

### （その他の関連事業）

繊維製品は、原料値上の製品価格転嫁により売上高が増加しました。石油製品は、原油価格高騰の影響により、石油製品の販売価格改定を行った結果、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は41億5千4百万円と対前年比5.6%の増収となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億9千万円増加し、69億7千9百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより、64億9千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、14億8千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社 東京製綱海外事業投資(株)の増資に伴う少数株主からの資金受入や借入金の返済等により、9億6千3百万円の増加となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	35.5	37.7	39.4	40.6	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	26.9	31.0	33.3	38.1
債務償還年数(年)	—	5.7	—	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.1	—	7.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載しておりません。

## 4. 通期の見通し

国内景気は、世界経済の景気回復を背景に輸出が堅調に推移するものと見込まれますが、石油・鉄鋼等の素材価格は当期に入ってから高止まりが続いており内外経済に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画「ネクスト771」の諸施策の実行スピードを速め、成果を確実に実現してまいります。

即ち、差別化商品の開発・拡販等残された施策については実行を急ぐとともに、既に着手し推進中の課題については、当初目論んだ効果を確実に発揮して、業績改善に結びつける必要があります。具体的には、

- ①鋼索鋼線事業については、鋼索鋼線統合システム・流通再編を予定通り完成させ、納期の短縮・在庫圧縮・品種の集約等を通じた非価格競争力の強化・営業体制の再構築により売上数量の拡大を図る。
  - ②スチールコード事業については、グローバル市場での競争激化を睨み、国内工場の収益力・競争力を更に強化するとともに、当面の当社グループの最大プロジェクトである中国スチールコード事業を確実に立ち上げる。
  - ③公共投資縮減という厳しい事業環境に置かれるエンジニアリング事業については、受注の確保と収益性の回復を図るため、既に設計折込等を行っている差別化商品の拡販・新工法の投入等を加速させる。
  - ④労働組合と合意に達した新賃金制度について、技能度評価・技能教育等を確実に実施し、一人ひとりのやる気と能力の向上を通じて、「ネクスト771」施策の遂行力の強化と風土改革につなげる。
- 等に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高が700億円(前年度比1.3%増)、経常利益は44億円(前年度比5.1%増)、当期純利益は24億円(前年度比5.3%増)となる見通しであります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>		%		%			%
<b>I 流 動 資 産</b>							
現金及び預金	7,025		1,028		5,996	1,322	
受取手形及び売掛金	15,892		21,360		△5,468	16,171	
たな卸資産	9,282		8,523		758	9,744	
繰延税金資産	1,655		1,681		△25	2,167	
そ の 他	3,309		2,609		699	2,758	
貸倒引当金	△118		△152		33	△118	
流動資産合計	37,046	36.1	35,051	35.1	1,994	32,045	32.7
<b>II 固 定 資 産</b>							
有形固定資産							
建物及び構築物	8,160		8,299		△139	8,530	
機械装置及び運搬具	13,776		14,076		△300	14,489	
土 地	20,029		20,233		△204	20,181	
信託固定資産	9,484		9,634		△149	9,784	
建設仮勘定	395		300		94	198	
そ の 他	370		375		△5	376	
計	52,216	(50.9)	52,921	(53.0)	△704	53,560	(54.6)
無形固定資産	445	(0.4)	326	(0.3)	119	292	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券	7,289		5,311		1,977	5,730	
繰延税金資産	3,547		4,403		△855	4,934	
そ の 他	2,451		2,112		338	1,813	
貸倒引当金	△319		△281		△37	△251	
計	12,969	(12.6)	11,546	(11.6)	1,422	12,227	(12.4)
固定資産合計	65,631	63.9	64,793	64.9	837	66,080	67.3
<b>III 繰 延 資 産</b>	23	0.0	—	—	23	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>102,702</b>	<b>100</b>	<b>99,845</b>	<b>100</b>	<b>2,856</b>	<b>98,126</b>	<b>100</b>



(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	11,044		11,845		△801	10,451	
短期借入金	16,734		16,941		△206	20,342	
信託短期借入金	120		120		—	120	
未払費用	1,930		1,816		113	1,927	
賞与引当金	1,086		1,051		35	903	
その他	1,984		1,579		405	2,055	
流動負債合計	32,899	32.1	33,354	33.4	△454	35,800	36.5
<b>II 固定負債</b>							
長期借入金	6,015		7,291		△1,275	5,156	
信託長期借入金	410		470		△60	530	
繰延税金負債	136		136		0	125	
再評価に係る繰延税金負債	7,300		7,350		△49	7,350	
退職給付引当金	2,432		2,328		103	2,190	
信託長期預り金	6,271		6,188		83	6,108	
長期前受賃料	1,229		1,312		△83	1,391	
連結調整勘定	52		56		△4	68	
その他	400		396		3	400	
固定負債合計	24,247	23.6	25,529	25.6	△1,281	23,322	23.8
<b>負債合計</b>	<b>57,147</b>	<b>55.7</b>	<b>58,883</b>	<b>59.0</b>	<b>△1,736</b>	<b>59,123</b>	<b>60.3</b>
<b>少数株主持分</b>							
少数株主持分	3,395	3.3	410	0.4	2,985	331	0.3
<b>資本の部</b>							
<b>I 資本金</b>	<b>15,074</b>	<b>14.7</b>	<b>15,074</b>	<b>15.1</b>	<b>—</b>	<b>15,074</b>	<b>15.4</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>8,457</b>	<b>8.2</b>	<b>8,457</b>	<b>8.5</b>	<b>—</b>	<b>8,457</b>	<b>8.6</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>5,508</b>	<b>5.4</b>	<b>5,008</b>	<b>5.0</b>	<b>500</b>	<b>2,858</b>	<b>2.9</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>11,691</b>	<b>11.4</b>	<b>11,764</b>	<b>11.8</b>	<b>△72</b>	<b>11,764</b>	<b>12.0</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,520</b>	<b>2.4</b>	<b>1,341</b>	<b>1.3</b>	<b>1,179</b>	<b>1,211</b>	<b>1.2</b>
<b>VI 為替換算調整勘定</b>	<b>9</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VII 自己株式</b>	<b>△1,102</b>	<b>△1.1</b>	<b>△1,093</b>	<b>△1.1</b>	<b>△8</b>	<b>△695</b>	<b>△0.7</b>
<b>資本合計</b>	<b>42,159</b>	<b>41.0</b>	<b>40,551</b>	<b>40.6</b>	<b>1,607</b>	<b>38,671</b>	<b>39.4</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>102,702</b>	<b>100</b>	<b>99,845</b>	<b>100</b>	<b>2,856</b>	<b>98,126</b>	<b>100</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の要約	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日				自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
I 売 上 高	32,164	100	30,584	100	1,579	5.2	69,101	100
II 売 上 原 価	25,948	80.7	24,730	80.9	1,218		55,106	79.7
売上総利益	6,215	19.3	5,854	19.1	360		13,995	20.3
III 販売費及び一般管理費	4,528	14.1	4,379	14.3	148		8,984	13.0
営業利益	1,686	5.2	1,474	4.8	212	14.4	5,010	7.3
IV 営業外収益	358	1.1	258	0.9	99		508	0.7
受取利息	13		13		—		28	
受取配当金	90		82		7		149	
雑収入	254		162		91		330	
V 営業外費用	587	1.8	538	1.8	49		1,331	1.9
支払利息	264		299		△34		576	
雑損失	323		238		84		755	
経常利益	1,457	4.5	1,194	3.9	262	22.0	4,187	6.1
VI 特別利益	—	—	43	0.1	△43		504	0.7
投資有価証券売却益	—		43		△43		462	
償却債権取立益	—		—		—		41	
VII 特別損失	213	0.6	1,080	3.5	△866		1,160	1.7
役員退任慰労金	36		18		17		17	
土地売却損	12		988		△976		988	
固定資産減損損失	164		—		164		—	
関係会社株式評価損	—		29		△29		29	
ゴルフ会員権評価損	—		43		△43		43	
関係会社貸倒引当金繰入額	—		—		—		81	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,243	3.9	157	0.5	1,085	688.2	3,531	5.1
法人税、住民税及び事業税	305		152		152		363	
法人税等調整額	24		△187		211		763	
少数株主利益	△83		△53		△30		△124	
中間(当期)純利益	830	2.6	139	0.5	691	496.5	2,279	3.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	8,457	8,447	9	8,447
II 資本剰余金増加高	—	9	△9	9
自己株式処分差益	—	9	△9	9
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	8,457	8,457	—	8,457
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	5,008	1,534	3,473	1,534
II 利益剰余金増加高	902	1,324	△421	3,473
中間(当期)純利益	830	139	691	2,279
土地再評価差額金取崩額	72	1,185	△1,112	1,185
新規連結に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	5
非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額	—	—	—	3
III 利益剰余金減少高	402	—	402	—
配 当 金	388	—	388	—
新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額	13	—	13	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	5,508	2,858	2,649	5,008

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	増 減	前連結会計年度の要約 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,243	157	1,085	3,531
2 減価償却費	1,406	1,469	△62	2,963
3 退職給付引当金の増減	103	7	96	139
4 関係会社株式評価損	—	29	△29	29
5 ゴルフ会員権評価損	—	43	△43	43
6 土地売却損	12	988	△976	988
7 固定資産減損損失	164	—	164	—
8 関係会社貸倒引当金繰入額	—	—	—	81
9 支払利息	264	299	△34	576
10 受取利息・配当金	△103	△95	△7	△177
11 持分法による投資利益	△6	—	△6	—
12 役員退任慰労金	36	18	17	17
13 投資有価証券売却益	—	△43	43	△462
14 償却債権取立益	—	—	—	△41
15 売上債権の増減	5,379	2,242	3,137	△2,861
16 たな卸資産の増減	△758	△1,052	293	177
17 仕入債務の増減	△609	△220	△388	980
18 その他	△250	△248	△2	△719
小計	6,882	3,596	3,286	5,265
19 利息及び配当金の受取額	103	98	4	180
20 役員退任慰労金支出	△36	△18	△17	△17
21 利息の支払額	△262	△298	35	△573
22 法人税等の支払額	△189	△298	108	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	3,080	3,417	4,397
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出	△1	△0	△0	△3
2 投資有価証券の売却による収入	0	177	△177	1,168
3 関係会社株式取得による支出	△12	△64	51	△16
4 関係会社出資による支出	△229	—	△229	—
5 貸付けによる支出	△13	△28	14	△133
6 貸付金の回収による収入	15	105	△90	201
7 有形固定資産の取得による支出	△1,129	△654	△475	△1,374
8 有形固定資産の売却による収入	63	1,341	△1,277	1,337
9 その他	△173	△138	△35	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	738	△2,219	868
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	101	△1,975	2,077	△5,063
2 長期借入れによる収入	—	—	—	3,500
3 長期借入金の返済による支出	△1,643	△1,787	143	△3,526
4 配当金の支払額	△380	—	△380	—
5 自己株式取得による支出	△9	△345	336	△752
6 少数株主からの払込による収入	2,895	—	2,895	—
7 その他	—	—	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	△4,109	5,072	△5,829
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	5,979	△290	6,270	△563
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	989	1,543	△554	1,543
<b>VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	10	—	10	8
<b>VII 非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	—	—	—	0
<b>VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	6,979	1,253	5,725	989

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	7,025	1,322		1,028
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△46	△69		△39
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,979	1,253		989

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下17社で、非連結子会社は東京製綱テクノス(株)以下5社であります。

なお、当中間連結会計期間中に設立した東京製綱海外事業投資(株)及び東京製綱(常州)有限公司を連結の範囲に含めております。

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は江蘇双友東綱金属製品有限公司で、非連結子会社5社及び関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、江蘇双友東綱金属製品有限公司は重要性が高まったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

江蘇双友東綱金属製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が164百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## (注記事項)

## (1) 連結貸借対照表に係る注記

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	49,052	47,280	47,935
2) 受取手形割引高	2,747	2,397	2,372

## (2) 担保資産及び担保付債務

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 担保に供している資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,770	5,049	4,926
機械装置及び運搬具	7,453	8,363	7,921
土地	12,039	12,039	12,039
投資その他の資産			
投資有価証券	2,567	1,712	1,889
計	26,830	27,164	26,776
2) 担保付債務			
流動負債			
短期借入金	60	124	67
固定負債			
長期借入金	5,054	8,286	6,638
(内1年以内返済予定額)	(2,139)	(3,229)	(2,947)
その他	122	137	127
計	5,237	8,547	6,833

## (3) 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休地	三重県度会郡	土地、建物及び構築物、機械装置	126
	茨城県石岡市	土地、建物及び構築物、その他	24
	茨城県土浦市	土地、建物及び構築物、その他	9
	福岡県北九州市	土地、建物及び構築物	3

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位とし、グルーピングを行っております。そのほかに、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の遊休地について回収可能価額まで減額し、当該減少額164百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額としており、固定資産税評価額を基に算定しております。

## (4) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (器具備品等) (百万円)	前中間連結会計期間 (機械装置等) (百万円)	前連結会計年度 (器具備品等) (百万円)
1) 取得価額相当額	596	573	616
減価償却累計額相当額	368	315	366
期末残高相当額	228	258	249
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	87	100	98
1年超	141	157	151
合計	228	258	249
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	58	56	113

## 4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(5) 有価証券に係る注記

1) 当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,686	6,932	4,245

② 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	298

2) 前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	3,255	5,294	2,038

② 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297

3) 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,685	4,944	2,258

② 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	298

(6) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,643	7,704	661	4,154	32,164	—	32,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	452	—	622	1,221	(1,221)	—
計	19,789	8,157	661	4,777	33,385	(1,221)	32,164
営業費用	18,565	8,133	308	4,690	31,698	(1,221)	30,477
営業利益	1,224	23	352	87	1,686	—	1,686

前中間連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,511	8,498	641	3,933	30,584	—	30,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	388	—	550	1,136	(1,136)	—
計	17,708	8,886	641	4,484	31,721	(1,136)	30,584
営業費用	17,090	8,478	307	4,369	30,246	(1,136)	29,110
営業利益	617	408	333	115	1,474	—	1,474

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101	—	69,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	787	—	1,178	2,304	(2,304)	—
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010	—	5,010

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	18,249	8.9%
開発製品関連事業	7,972	11.2%
その他の関連事業	1,235	0.3%
合計	27,457	9.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	19,374	12.8%	3,857	7.2%
開発製品関連事業	9,003	△ 10.7%	4,590	△ 11.1%
その他の関連事業	4,154	6.4%	278	10.0%
合計	32,532	4.4%	8,727	△ 3.2%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	19,643	12.2%
開発製品関連事業	7,704	△ 9.3%
不動産関連事業	661	3.1%
その他の関連事業	4,154	5.6%
合計	32,164	5.2%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。